

請願第 13 号



令和4年9月7日

盛岡市議会議長 様

紹介議員

豊村 徹也

住所

岩手県盛岡市

氏名 政策立案有志市民会 安部茂樹



連絡先

新型コロナウイルス感染症の指定感染症等への指定解除を国へ求める意見書提出の請願

請願 要旨

- 1 新型コロナウイルス感染症は、発生当初、感染力及び重症化移行率、致死率が不明であった。
- 2 しかし、変異が進んだ現在、感染力は、季節性インフルエンザと比較して、2年以上の累計新型コロナウイルス感染症の検査「陽性者」数ですら、季節性インフルエンザの年間「患者」数の2分の1以下である(変異株別に比較すると「患者」数は更に少ない)。
- 3 岩手県内の死亡者数は、添付資料の通り、高齢者、基礎疾患のある方に偏在しており、この傾向は程度の差はあれ、どの病気にも一般的に指摘できる特徴である。
- 4 上記実態が示す通りワクチン接種開始前後で死亡者数を比較・検証したとき、60代未満、また、基礎疾患のない方が死亡することが皆無である新型コロナウイルスの弱毒性を裏付けるように県内における新型コロナウイルス感染に直接起因する死亡者数は、2年以上の累計で皆無であるばかりかワクチン接種開始以降の方が感染者数・死者数ともに多い。
(注) 岩手県保健福祉部集計によると、令和4年9月1日時点で岩手県内の死亡者数名165人中、50代未満2人、50代4人である(60歳以上は、159人で96.3%)。
- 5 実態の重症化移行率・致死率に対し、誇大なリスク評価に基づく指定感染症等への指定を修正しない弊害は、市政策の優先順位・リスク評価を誤らせ、リスク実態が解明されている現在、未だに続く不要不急の社会不安と行政資源の浪費の原因と言える。
- 6 指定解除の法的効果は、上記弊害の解消に加えて、患者の症状に応じた医療体制の最適化によって、感染拡大に伴い懸念される医療逼迫リスクを回避できる点である。
- 7 安心した市民生活を脅かし経済活動に多大な影響を与えた一連の政策を転換し、早急に生活を再建するために、指定解除を緊急に行うことを強く求めます。

上記を踏まえて、以下の通り、市民生活の早期再建・行政資源の適正配分の観点から、新型コロナウイルス感染症の指定感染症等への指定解除を国へ求める意見書提出を請願します。

請願 事項

- 1 地方自治法第99条に基づいて、新型コロナウイルス感染症の指定感染症等への指定解除を国へ求める意見書の提出

以上

岩手県新型コロナウイルス感染症患者 死亡者の状況 (令和4年9月1日・9時現在)

1, 月別死亡者数

	令和2年	令和3年	令和4年
1月	—	3	—
2月	—	3	7
3月	—	—	17
4月	—	1	9
5月	—	14	5
6月	—	1	6
7月	—	1	13
8月	—	2	55
9月	—	3	
10月	—	1	
11月	4	—	
12月	20	—	
年計	24	29	112
累計	24	53	165

◎岩手県保健福祉部提供資料に基づいて
高橋はじめ事務所が作成しています。

2, 年代・男女別死亡者数

年代	男	女	計
50歳未満	0	2人	2人
50代	2人	2人	4人
60代	11人	4人	15人
70代	21人	6人	27人
80代	33人	29人	62人
90歳以上	20人	35人	55人
計	87人	78人	165人
高齢者(65歳以上)			152人

3, 主なリスク因子・基礎疾患

①心疾患	34例
②糖尿病	30例
③悪性腫瘍(がん)	29例
④慢性腎臓病	28例
⑤高血圧	27例
⑥喫煙	4例
⑦慢性閉塞性肺疾患	4例
⑧その他(主なもの下記)	78例
・脳梗塞	24例
・呼吸器疾患	23例
・認知症	20例
・血液疾患(貧血)	6例
胃潰瘍3例/骨折3例/関節リュウマチ2例.etc (コロナ前の老衰事象も散見されているとの事)	

※基礎疾患については重複あり(疫学調査結果等から)